

一般質問通告一覧表

令和8年9月8日(火)

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
1	谷村守	45分	鳥獣被害対策の強化と持続可能な捕獲体制の構築について 鳥獣被害の現状と課題を踏まえ、シカなどの被害状況や捕獲実績を検証するとともに、捕獲従事者の高齢化や担い手不足への対応、地域ぐるみの防護対策、捕獲後の搬出・処理や報告事務の負担軽減、報告のデジタル化、支援制度の充実など持続可能な捕獲体制の構築について市の考えを問う。	市長	9:30
2	田村継	80分	障害者福祉施策の推進について 文教厚生委員会は、令和7年5月から「障害者福祉の推進について」を所管事務調査のテーマとし、市内の障害福祉サービス事業所、教育機関、当事者団体、家族、行政機関等との意見交換及び先進地への行政視察を重ねてきた。 調査を通じて、障害のある人とその家族が住み慣れた長門市で暮らし続けるうえで、いくつもの課題があることを確認した。 そこで、本市の障害者福祉の現状と課題を、市がどのように認識しているか、市長の見解を問う。	市長	10:25
3	林哲也	80分	指定避難所等の環境整備について 令和8年熊本地震では、震度7・6強を観測した8市町で、停電や冷房未設置により、少なくとも23カ所の指定避難所が開設できない事態が生じ、車中泊による健康被害なども報じられている。本市でも旧通小学校をはじめ複数の施設が指定避難所を兼ねるが、小中学校の体育館の空調設置率は0%である。文部科学省の空調設備整備臨時特例交付金（工事費最大1/2補助）の活用も視野に、大規模・長期化する災害時に住民が安全に滞在できる環境をどう整備していくのか、見解を問う。	市長	13:00
			職員の中途退職防止と人材定着の推進について 近年、職員の中途退職が増加しており、行政サービスの質の低下や現場の負担増が懸念される。市としてこの現状をどのように分析・認識しているか。また、退職理由や職場課題（長時間労働、ハラスメント、業務過多等）の把握状況を問う。その上で、業務の効率化・アウトソーシング等の負担軽減策、相談体制の強化、キャリア支援、欠員を迅速に補う採用手法の導入など、離職防止と人材定着に向けた具体的な対策と取り組みについて問う。	市長	
			市内経済の域内循環と地元企業の育成について 長引く物価高や円安に伴う資材・エネルギー価格の高騰、人手不足など、地域経済を取り巻く環境が厳しさを増す中、市内の小規模事業者や第一次産業の経営は疲弊しつつある。原材料の調達から加工・販売に至るサプライチェーンを市内で完結させ、地域で得た利益が地元の事業者や雇用に還元される仕組みづくりと、その担い手となる地元企業の育成・支援強化が一層重要となっているが、地域経済に対する現状認識と今後の方針を問う。	市長	

一般質問通告一覧表

令和8年9月8日(火)

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
4	岩藤睦子	40分	観光産業の振興策について 本市の基幹産業の1つである観光産業の振興策について、次の3つの視点から、その現状や課題について問う。 (1) 第3次長門市観光基本計画の策定期間が本年度で最終年度となるが、5年間を振り返って市長は、成果と課題をどう捉えているか尋ねる。 (2) DCキャンペーンの現状の取組について 山口県では10月から、国内最大の観光企画である「ディステーションキャンペーン」が、JR6社と自治体及び地元の観光事業者によって実施される。 県全体においては、「万福の旅 おいでませ ふくの国」として、多くのイベントやキャンペーンが開催され、本市にとっても観光PRの絶好の機会となると考えるが、現状の取組について問う。 (3) 組織改編によって文化関係の事務事業が、観光スポーツ文化部に集約され3年が経過しようとしている。組織を集約したメリット等が活かされた体制になったのか、その成果を問う。また、今後の課題として何が挙げられるのか尋ねる。	市長	14:30
5	米弥又由	30分	障害者優先調達の現状及び発注体制の構築について 「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」に基づく物品等の調達方針について、現状の運用実態と課題、また、積極的な発注に向けた体制構築の可能性を問う。 更に、民間企業における障害者雇用及び施設への発注拡大を促進するため、総合評価落札方式における加点措置や国の助成金と連動した市独自の奨励金創設など、民間活力を引き出す具体的な制度的インセンティブ構築を現時点、市では行っているか。	市長	15:20

一般質問通告一覧表

令和8年9月9日(水)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
6	ひさなが信也	60分	小中学校における水泳授業について 近年、少子化の進行や夏季の猛暑など、学校教育を取り巻く環境は大きく変化している。また、水泳授業についても、安全管理や指導方法など、時代や環境の変化に応じた対応が求められているものとする。 そこで、本市の小中学校における水泳授業について、こうした環境の変化をどのように捉え、何を大切にしながら対応してきたのか伺う。	教育長	9:30
			補助金のあり方について 補助金は、市民や団体等の活動を支援するだけでなく、市が目指すまちづくりを実現するための重要な政策手段でもあると考える。 そこで、市長は、補助金を市政運営の中でどのように位置付け、どのような考え方に基づいて活用していくべきと考えているのか伺う。	市長	
7	江原健二	30分	防災・減災対策について 近年、気候変動の影響による線状降水帯やゲリラ豪雨が頻発に発生し、大規模な河川の氾濫だけでなく、市内の至る所で内水氾濫や道路冠水など、いわゆる「都市型水害」のリスクが高まっている。 行政によるハード・ソフト両面の防災対策は年々進歩しているものの、災害のさらなる激甚化や、人口減少・高齢化といった社会構造の変化に伴い、克服すべき新たな課題も山積していると認識している。 そこで、本市における現在の防災・減災対策における課題と、それらを乗り越えるための今後の方向性について、市長の見解を伺う。	市長	10:40
8	中平裕二	40分	長門市の水産業の振興について 本市において、水産業は主要な産業の一つであるが、近年、漁獲量、漁獲高、漁協組合員数及び漁業従事者も減少が続いている。こうした状況は、地球温暖化による海水温の上昇や磯焼け、ガンガゼ、アイゴ等の藻食生物による藻場の被害などに起因する資源の減少、漁業従事者の高齢化、担い手不足、昨今の燃油価格や物価及び人件費の高騰、魚食離れによる食文化の変化、魚価の低迷などが主な要因と思われる。以上の要因を、国、県、市及び漁業従事者が連携しても早急に改善することは困難なことと思われる。 そこで、資源管理(藻場の再生、稚魚稚貝の放流)、新規事業の開拓(養殖業への移行等)、TAC管理による漁獲規制を受ける従事者の救済、水産物の販路拡大、家業継続・新規担い手の育成にこれまで以上の取り組みを行うべきと考えるが、市の今後の方針を問う。	市長	11:20

一般質問通告一覧表

令和8年9月9日(水)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
9	首藤元嘉	40分	RSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種及び妊婦への情報提供における市の責任について 令和8年4月から定期接種となったRSウイルス母子免疫ワクチンについて、妊婦への接種を通じて出生後の乳児の感染予防を図るという制度の特性に加え、比較的新しいワクチンを妊娠中の女性に接種することに対する不安や疑問もある中で、有効性や安全性等について適切な情報提供が求められる。 国から示された情報だけでなく、国内外の最新の知見や安全性に関する情報を市として把握・整理し、妊婦が十分な情報を得た上で、自らの意思に基づいて接種を判断できる環境を整えることも、自治体の重要な役割であると考えている。 妊婦本人の意思に基づく選択を支えるための情報提供及び相談体制について、市としてどのような役割を果たすべきか、市長の考えを伺う。	市長	13:00
10	橋本憲治	40分	自治会への個人情報の提供について 近年、地震や豪雨災害等の頻発に伴い、要支援者の迅速な避難誘導や安否確認を行うため、自治会が果たす防災上の役割が重要視されている。その土台となる住民名簿は、防災面だけでなく、自治会の日常的な連絡や行事案内、高齢者の見守り活動などにおいても不可欠なものである。 しかし、個人情報保護の観点から行政が保有する名簿情報の提供には慎重な対応が続いており、担い手の高齢化が進む自治会が独自に名簿を作成・更新することは非常に大きな負担となっている。そのため、地域によっては名簿整備そのものが困難な状況に陥っている。 そこで、取扱責任者の明確化、保管方法の徹底、目的外利用の禁止といった適正な管理体制を担保することを条件に、行政から自治会へ名簿を提供することはできないのか。適切な運用ルールを整備すれば、個人情報保護と地域防災・自治会運営の両立は十分に可能と考えるが、市としての見解を伺う。	市長	13:50
11	尾崎貴夫	50分	耕作放棄地対策と持続可能な農地利用について 農業者の高齢化や担い手不足による耕作放棄地の現状と発生要因を確認するとともに、令和3年度に楽天グループ株式会社及び楽天農業株式会社と締結した農業連携協定の成果・課題や事業継承について、市の検証と今後の企業参入への活用方針を問う。また、中山間地域の農地について、耕作放棄地の防止、農地の継承、地域による維持管理をどのように進め、持続可能な農地利用につなげるのか、市の見解を問う。	市長	14:40

一般質問通告一覧表

令和8年9月10日(木)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
12	綾城美佳	80分	HPVワクチン接種の推進について 子宮頸がんをはじめとするHPV関連疾患の予防には、HPVワクチンの接種が有効な対策の一つとされている。一方、我が国では女性の接種率が十分とはいえず、地域による差も指摘されており、本市も例外ではない。 そこで、子宮頸がん予防のため、HPVワクチンの接種率向上に向け、本市として今後どのように周知・啓発及び接種勧奨に取り組んでいくのか市長に伺う。	市長	9:30
			今後の公共交通施策について 長門市地域公共交通計画では、「市民生活を支え、ひとが輝く地域公共交通」を基本理念に、誰もが必要な移動手段を利用できる持続可能な公共交通を目指している。 特に、車を持たない高齢者の移動をデマンド交通で支えるとともに、鉄道や路線バスについては高校生の通学手段としての役割を重視している。また、分かりやすい運行情報の提供や待合環境の整備など、誰もが利用しやすい公共交通の実現を進めている。 そうしたなか、JR美祢線については、令和5年の豪雨災害による全線運休が続く中、BRTを含めた復旧に向けた協議が進められている。 BRTへの移行は、通勤・通学をはじめ、市民生活や観光、今後の地域公共交通に大きく関わる問題であり、市民の方から美祢線の今後について多くの意見、要望を伺っている。 そこで、美祢線沿線地域公共交通協議会における現在の協議状況及び今後の見通しについて伺う。また、美祢市や山陽小野田市では住民説明会が開催されているが、本市においても市民への説明や意見を聞く機会を設ける考えはないか、市長の見解を伺う。	市長	
			会計年度任用職員の任用及び働き方について 会計年度任用職員は、行政サービスや各種事業を支える重要な役割を担っており、その採用や勤務条件、職場環境のあり方は、安定的な行政運営の観点からも重要である。 そこで、現在の会計年度任用職員の任用人数及び各部署への配置状況、また公平性・透明性を確保した任用の観点から、募集・選考・採用及び再度の任用に係る基準や手続、選考方法をどのように定め運用しているのか伺う。	市長	
13	田村大治郎	40分	人口減少対策の現状と今後について 本市の令和7年度の出生数は85人であり、合併時の261人と比較して約3割にまで減少した。現在本市では、長門市人口ビジョン改訂版で示すように「第2期の総合戦略の成果等を検証した上で、総人口に対する社会減の割合を0.25へ抑制するとともに、2030年までに合計特殊出生率を1.65に向上させる目標を設定し、諸施策を展開」することを目標として、まちづくりを進めるための指針となる「第3次長門市総合計画」の策定を進めている。人口減少対策の現状に対する認識及び今後について問う。	市長	11:00